

子ども・子育て支援事業の見込み量算出について

資料 1

■算出方法について

Step1 調査結果から“現在家庭類型”を算出する

家庭類型とは…

配偶者の有無や保護者の就労状況によって、分類すること。ニーズ調査の結果を用いて、調査対象者家庭を、以下の8つに分類する。

タイプ	父母の有無や就労状況	タイプ	父母の有無や就労状況
A	ひとり親家庭 【「配偶者はいない」と答えた父子家庭や母子家庭】	D	専業主婦（夫）【片方フルタイムもしくはパートタイム・片方無職】
B	フルタイム×フルタイム【共働きかつどちらもフルタイム】	E	パートタイム×パートタイム【共働きかつどちらもパートタイム】
C	フルタイム×パートタイム【片方フルタイム・片方パートタイム】	E'	パートタイム×パートタイム【どちらもパートタイムかつ片方短時間勤務】
C'	フルタイム×パートタイム【片方フルタイム・片方短時間パートタイム】	F	無業×無業 【どちらも無職】

Step2 母親の就労意向から“潜在家庭類型”を算出する

現在家庭類型は、変更する可能性がある。母親の就労状況は、育児の状況に応じて変わりやすいと考えられるため、母親の今後の就労意向から、近い将来の“潜在”家庭類型を算出する。

例1] 現在「専業主婦」だが、パートタイム就労の意向がある

→ <現在家庭類型>タイプD⇒<潜在家庭類型>タイプC

例2] 現在「フルタイムとパートタイム」だが、「両親ともフルタイム」になる

→ <現在家庭類型>タイプC⇒<潜在家庭類型>タイプB

Step3 潜在家庭類型の事業利用意向を算出する

年齢別・潜在家庭類型別に、幼稚園・保育所・認定こども園など、どの教育・保育事業を利用したいと回答（利用意向割合）しているか算出する。

Step4 将来児童数を推計する

計画期間中（平成27年度～平成31年度）における対象児童数の推計を行う。割合と、将来人口数を掛け合わせて、量の見込みを算出する。

Step5 各“認定区分”の割合を把握する

認定区分とは…

子ども子育て支援制度に基づく教育・保育事業を利用するにあたっては、3区分からなる認定を市町村から受ける必要がある。
認定区分は、年齢と、Step 1～3で算出された潜在家庭類型ごとの利用したい事業から求められる。

	1号	2号	3号
対象年齢	満3歳以上の 小学校就学前の子ども		満3歳未満の 小学校就学前の子ども
対象条件	2号認定のこども以外	保護者の就労又は疾病その他の内閣府令で定める事由により 家庭において必要な保育を受けることが困難であるもの	
利用定員を設定可能な施設	幼稚園・認定こども園	保育所・認定こども園	

■家庭類型と認定区分の関係

家庭類型	0～2歳	3～5歳
タイプA [ひとり親家庭]	3号	2号
タイプB [フルタイム×フルタイム]	3号	2号
タイプC [フルタイム×パートタイム]	3号	2号
タイプC' [フルタイム×パートタイム (短時間就労等)]	(認定なし)	1号
タイプD [専業主婦 (夫)]	(認定なし)	1号
タイプE [パートタイム×パートタイム]	3号	2号
タイプE' [パートタイム×パートタイム (短時間就労等)]	(認定なし)	1号
タイプF [無業×無業]	(認定なし)	1号

※3～5歳のタイプA、B、C、Eは、2号認定を受けても幼稚園（学校教育）の利用希望が強い場合は、1号認定への変更が可



＜西脇 西地区＞子ども・子育て支援事業計画における量の見込み（ニーズ量）

認定区分	対象事業	対象年齢	平成 25 年度 現状		ニーズ量				
					平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
1号	教育標準時間認定 (認定こども園および幼稚園) ＜専業主婦(夫)家庭、就労時間短家庭＞	3～5歳	幼稚園 4園 定員 570人 (5歳児のみ)	在所園児 201人	135人	131人	129人	128人	127人
				預かり保育利用者 65.1%	38人	37人	36人	36人	36人
2号	保育認定①(幼稚園) ＜共働きであるが幼稚園利用のみの家庭＞	3～5歳	私立 5園 定員 680人	在所児 365人	369人	357人	351人	348人	347人
				保育認定② (認定こども園及び保育所)	3～5歳	在所児 40人	49人	48人	47人
3号	保育認定③ (認定こども園及び保育所+ 地域型保育)	0歳	私立 5園 定員 680人	在所児 40人	49人	48人	47人	46人	45人
		1・2歳		在所児 208人	208人	208人	205人	202人	198人

＜西脇 東地区＞子ども・子育て支援事業計画における量の見込み（ニーズ量）

認定区分	対象事業	対象年齢	平成 25 年度 現状		ニーズ量				
					平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
1号	教育標準時間認定 (認定こども園および幼稚園) ＜専業主婦(夫)家庭、就労時間短家庭＞	3～5歳	幼稚園 4園 定員 240人 (5歳児のみ)	在所園児 92人	56人	55人	53人	53人	49人
				預かり保育利用者 55.9%	32人	31人	30人	30人	28人
2号	保育認定①(幼稚園) ＜共働きであるが幼稚園利用のみの家庭＞	3～5歳	私立 3園 定員 250人	在所児 270人	196人	195人	188人	187人	174人
				保育認定② (認定こども園及び保育所)	3～5歳	在所児 26人	27人	26人	25人
3号	保育認定③ (認定こども園及び保育所+ 地域型保育)	0歳	私立 3園 定員 250人	在所児 26人	27人	26人	25人	24人	23人
		1・2歳		在所児 139人	114人	103人	100人	97人	93人